



平成 28 年 3 月期 中間決算短信

平成 27 年 11 月 12 日

会 社 名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03-3243-6375
 半期報告書提出予定日 平成27年11月30日

グリーンシート銘柄
 URL <http://www.chisso.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月中間期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月中間期	86,806	1.7	6,934	14.7	7,374	3.0	3,359	△3.9
26年9月中間期	85,353	△23.2	6,046	△15.7	7,159	6.5	3,496	—
27年3月期	183,364	—	14,861	—	17,460	—	8,429	—

(注) 包括利益 27年9月中間期 3,366百万円 (△39.3%) 26年9月中間期 5,541百万円 (361.0%)

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当り 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
27年9月中間期	21 57	—
26年9月中間期	22 45	—
27年3月期	54 12	—

(参考) 持分法投資利益 27年9月中間期 1,205百万円 26年9月中間期 323百万円 27年3月期 1,107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月中間期	256,421	△109,659	△46.7	△768 39
26年9月中間期	244,772	△120,180	△52.9	△831 65
27年3月期	260,609	△112,185	△46.8	△783 58

(参考) 自己資本 27年9月中間期 △119,675百万円 26年9月中間期 △129,536百万円 27年3月期 △122,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月中間期	10,078	△6,840	△4,613	△2,826	42,901
26年9月中間期	6,756	△5,476	△4,958	△2,806	40,894
27年3月期	15,185	△10,718	△417	△5,491	47,606

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	187,000	2.0	18,000	3.1	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

4. その他

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月中間期	156,279,375株	27年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	27年9月中間期	531,823株	27年3月期	526,403株
③ 期中平均株式数 (中間期累計)	27年9月中間期	155,750,433株	26年9月中間期	155,762,020株

(参考①) 個別業績の概要

1. 平成27年9月中間期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月中間期	—	—	△206	—	3,564	△5.2	1,676	4.2
26年9月中間期	—	—	△203	—	3,761	△2.2	1,608	—
27年3月期	—	—	△396	—	6,044	—	1,942	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
27年9月中間期	10	76
26年9月中間期	10	32
27年3月期	12	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年9月中間期	64,939		△177,794		△273.8	△1,141	56	
26年9月中間期	64,872		△179,804		△277.2	△1,154	38	
27年3月期	64,348		△179,470		△278.9	△1,152	28	

(参考) 自己資本 27年9月中間期 △177,794百万円 26年9月中間期 △179,804百万円 27年3月期 △179,470百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	—	—	6,000	△0.7	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 平成27年9月中間期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 86,806 百万円 営業利益 7,141 百万円 経常利益 7,710 百万円
親会社株主に帰属する中間純利益 5,583 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 254,196 百万円 純資産 130,324 百万円

(3) 平成28年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,870 億円 経常利益 185 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 140 億円
(個別) 売上高 930 億円 経常利益 90 億円 当期純利益 75 億円

(注1) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(注2) 業績予想につきましては、平成27年5月13日に開示いたしました数値から修正しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業的前提に関する重要事象等	6
4. 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	12
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
5. 継続企業的前提に関する注記	16
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(1) 連結の範囲に関する事項	16
(2) 持分法の適用に関する事項	16
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項	16
(4) 会計方針に関する事項	16
7. 中間連結貸借対照表に関する注記	19
(1) 担保資産	19
(2) 保証債務	19
(3) 受取手形割引高	19
(4) 受取手形裏書譲渡高	19
(5) 土地再評価	19
(6) 重要な係争事件	20
8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記	20
9. 1株当たり情報	20
(1) 1株当たり純資産額	20
(2) 1株当たり中間純利益	20
10. 重要な後発事象に関する注記	20
11. セグメント情報	21
12. 中間財務諸表	24
(1) 中間貸借対照表	24
(2) 中間損益計算書	26
(3) 中間株主資本等変動計算書	27
13. その他	29
(1) 平成28年3月期 中間決算 参考資料	29
(2) JNC中間連結財務諸表 参考資料	30

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当中間期連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の下支えや円安基調を背景として企業収益は改善が進み、雇用・設備投資も回復傾向となりましたが、海外では中国及び新興国経済の成長鈍化が見られ、先行きの不透明感は払拭されない状況でした。

このような事業環境のなか、当社グループでは、引き続き液晶材料、繊維製品等においてグローバルな事業拡大を推進するとともに、環境・エネルギー分野では既存水力発電所の大規模改修工事を順次進め、再生可能エネルギーによる発電事業の強化に取り組むなど、安定した収益基盤の構築に注力しました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は 8 6 8 億 6 百万円（前年同期比 1.7%増）となり、営業利益は 6 9 億 3 千 4 百万円（前年同期比 1 4.7%増）、経常利益は 7 3 億 7 千 4 百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。特別損失に、当期間中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額 1 千 4 百万円を含む水俣病補償関係損失等 1 9 億 1 千 2 百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は 3 3 億 5 千 9 百万円となりました。

なお、当社子会社の JNC 株式会社が所有する栗野発電所に近接した可動堰の設備を国から譲り受けたことから特別利益として補助金収入 2 4 億 7 千万円を計上し、移譲を受けた資産に対する会計処理（圧縮記帳）として固定資産圧縮損 2 4 億 7 千万円を特別損失に計上しております。

セグメント別概況

従来、「その他の事業」の区分としておりました電力部門につきましては、量的な重要性が増したため、当中間連結会計期間より「電力事業」として、単一セグメントにより開示することといたしました。

その他の事業	$\left\{ \begin{array}{l} \text{電力部門} \\ \text{エンジニアリング部門} \end{array} \right.$	→ 電力事業
		→ その他の事業 エンジニアリング部門

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①機能材料事業（液晶材料、電子部品等）

液晶ディスプレイ市場は、中国経済の景気減速の影響により最終製品や液晶パネルでは在庫の増加が見られ、その結果、一部に生産調整が行なわれたことから、液晶材料の販売は低調となりました。

電子部品は、国内では在庫調整があったものの、タブレットやモバイル用途で海外顧客向けの販売は増加しました。

当セグメントの売上高は 3 0 1 億 4 千 6 百万円となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、東南アジアを中心としたアジア諸国の衛生材料市場の伸張に伴い、販売を拡大しました。

肥料は、国内では安価品への切り替え傾向が強まりつつあるものの、円安により輸出が伸び、販売は増加しました。

当セグメントの売上高は 2 8 6 億 5 千 3 百万円となりました。

③化学品事業(樹脂、アルコール等)

ポリプロピレン及びポリエチレンは、円安により安価な輸入品の流入が減少したことから、国内向けを中心に販売は堅調に推移しました。

オキソアルコールは、海外市況の下落、国内需要低迷の影響を受け、厳しい事業環境が続きました。当セグメントの売上高は136億5千6百万円となりました。

④ 商事事業

主力のポリプロピレンは、販売量は堅調に推移したものの、原料価格値下りによる製品価格への影響を受け、売上は低調となりました。

当セグメントの売上高は110億2千9百万円となりました。

⑤ 電力事業

引き続き既存水力発電所の大規模改修工事を進め、工事が完成した発電所では営業運転を開始するなど、収益基盤の抜本的強化を推進させました。

当セグメントの売上高は22億5千6百万円となりました。

⑥ その他の事業(エンジニアリング)

エンジニアリング部門では、企業の設備投資に回復が見られる中、新規案件の獲得に注力しました。当セグメントの売上高は10億6千4百万円となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

水俣病被害者のための「特別措置法」(平成21年法律第81号)に基づく当社の平成27年4月1日以降、平成27年9月30日までの一時金支払額は合計1千4百万円です。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いにつきましては継続しており、最終的な金額の確定には至っておりません。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降数次にわたり、平成27年9月30日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計1,121名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計50億4千4百万円、その他個人1名による提訴の損害賠償請求金額は4百万円となっております。

またこの他、平成27年10月20日に水俣病不知火患者会に所属する原告合計155名から、水俣病に罹患しているとして当社、国及び熊本県に対して、熊本地方裁判所に合計金額6億9千7百万円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

③水俣病訴訟の控訴について

平成 19 年 10 月 11 日に、水俣病被害者互助会に属する 8 名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、平成 26 年 3 月 31 日付で、原告 3 名の請求について一部を認容する判決がありました。平成 26 年 4 月 8 日、原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消しと、各控訴人 1 人につき 1 千 7 百万円、付帯控訴人については 1 億 9 千 3 百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されております。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成 26 年 4 月 10 日付で福岡高等裁判所に控訴しております。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べ 4 億 8 千 8 百万円減少し、2,564 億 2 千 1 百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて 67 億 1 千 4 百万円減少し、3,660 億 8 千万円となりました。主に支払手形及び買掛金が減少しております。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて 25 億 2 千 6 百万円増加し、△1,096 億 5 千 9 百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 47 億 4 百万円（9.9%）減少し、当中間連結会計期間末残高は 429 億 1 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ 33 億 2 千 2 百万円（49.2%）増加の 100 億 7 千 8 百万円となりました。これは主に法人税等の支払い等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ 13 億 6 千 3 百万円（24.9%）増加の 68 億 4 千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ 3 億 4 千 4 百万円（6.9%）減少の 46 億 1 千 3 百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等を行ったことによるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、28 億 2 千 6 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年9月期	平成27年3月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	△52.9	△46.8	△46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	0.9	0.7	0.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.0	3.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	11.9	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、個別の業績予想につきましては、変更はございません。また、通期(連結)の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期(個別)の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	1,870億円
経常利益	180億円
親会社株主に帰属する当期純利益	－億円

② 個別業績予想

売上高	－億円
経常利益	60億円
当期純利益	－億円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び小数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、金額的な影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、源泉所得税の支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「法人税等の支払額又は還付額」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」 $\Delta 4,014$ 百万円、「法人税等の支払額又は還付額」 $\Delta 990$ 百万円は、「その他」 $\Delta 2,789$ 百万円、「法人税等の支払額又は還付額」 $\Delta 2,215$ 百万円として組み替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成 22 年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は $\Delta 1,395$ 億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成 12 年 2 月 8 日閣議了解に

基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成22年4月16日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

4. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	48,801	43,842
受取手形及び売掛金	43,162	37,225
たな卸資産	39,186	42,526
繰延税金資産	457	411
未収入金	16,098	14,997
その他	3,460	3,059
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	151,133	142,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,795	74,607
減価償却累計額	△41,234	△42,275
建物及び構築物(純額)	28,560	32,331
機械装置及び運搬具	131,334	135,154
減価償却累計額	△113,119	△115,200
機械装置及び運搬具(純額)	18,215	19,953
土地	20,028	20,128
リース資産	5,823	5,811
減価償却累計額	△628	△761
リース資産(純額)	5,195	5,049
建設仮勘定	5,979	3,944
その他	11,647	11,589
減価償却累計額	△9,999	△10,057
その他(純額)	1,647	1,531
有形固定資産合計	79,627	82,937
無形固定資産		
のれん	2,280	2,147
その他	1,581	1,552
無形固定資産合計	3,861	3,699
投資その他の資産		
投資有価証券	14,365	15,779
関係会社出資金	2,712	4,201
長期貸付金	10,232	1,881
繰延税金資産	1,258	1,130
その他	4,408	5,340
貸倒引当金	△7,020	△603
投資その他の資産合計	25,957	27,731
固定資産合計	109,446	114,369
繰延資産		
開業費	29	22
繰延資産合計	29	22
資産合計	260,609	256,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,447	29,342
短期借入金	39,877	36,992
1年以内償還予定社債	-	100
リース債務	517	705
未払法人税等	1,657	829
未払費用	1,242	1,183
未払金	16,359	18,992
賞与引当金	1,790	1,775
製品保証引当金	5	3
その他	1,865	1,239
流動負債合計	96,763	91,162
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	214,341	211,938
リース債務	4,597	4,826
繰延税金負債	309	271
再評価に係る繰延税金負債	3,575	3,567
退職給付に係る負債	16,430	16,699
長期末払金	33,995	34,726
長期預り金	311	296
修繕引当金	382	617
環境対策引当金	1,244	1,245
資産除去債務	471	476
その他	70	52
固定負債合計	276,031	274,917
負債合計	372,794	366,080
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△142,137	△139,529
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△133,872	△131,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	474
土地再評価差額金	7,022	7,030
為替換算調整勘定	6,193	5,617
退職給付に係る調整累計額	△1,814	△1,533
その他の包括利益累計額合計	11,828	11,588
非支配株主持分	9,858	10,016
純資産合計	△112,185	△109,659
負債純資産合計	260,609	256,421

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	85,353	86,806
売上原価	65,003	65,160
売上総利益	20,349	21,646
販売費及び一般管理費	14,303	14,711
営業利益	6,046	6,934
営業外収益		
受取利息	79	63
受取配当金	349	187
持分法による投資利益	323	1,205
為替差益	834	—
その他	369	288
営業外収益合計	1,957	1,745
営業外費用		
支払利息	641	678
為替差損	—	380
その他	202	246
営業外費用合計	844	1,305
経常利益	7,159	7,374
特別利益		
補助金収入	—	2,470
その他	—	2
特別利益合計	—	2,472
特別損失		
固定資産圧縮損	—	2,470
水俣病補償損失	1,893	1,838
固定資産処分損	—	390
減損損失	—	94
公害防止事業費負担金	94	59
水俣病被害者救済一時金	163	14
その他	61	—
特別損失合計	2,212	4,868
税金等調整前中間純利益	4,946	4,978
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,294
法人税等調整額	40	81
法人税等合計	1,195	1,375
中間純利益	3,750	3,602
非支配株主に帰属する中間純利益	254	242
親会社株主に帰属する中間純利益	3,496	3,359

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,750	3,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	46
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	1,198	△754
退職給付に係る調整額	334	286
持分法適用会社に対する持分相当額	171	178
その他の包括利益合計	1,790	△235
中間包括利益	5,541	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,281	3,119
非支配株主に係る中間包括利益	259	247

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△154,177	△21	△145,912
会計方針の変更による累積的影響額			2,537		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	△151,639	△21	△143,374
当中間期変動額					
連結範囲の変動			1,072		1,072
親会社株主に帰属する中間純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,569	△0	4,568
当中間期末残高	7,813	472	△147,070	△21	△138,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△129,154
会計方針の変更による累積的影響額					—		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△126,617
当中間期変動額							
連結範囲の変動							1,072
親会社株主に帰属する中間純利益							3,496
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	—	1,369	329	1,784	83	1,867
当中間期変動額合計	85	—	1,369	329	1,784	83	6,436
当中間期末残高	313	6,656	3,977	△1,679	9,268	9,356	△120,180

当中間連結会計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872
当中間期変動額					
連結範囲の変動			△750		△750
親会社株主に帰属する中間純利益			3,359		3,359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,608	△0	2,608
当中間期末残高	7,813	472	△139,529	△21	△131,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185
当中間期変動額							
連結範囲の変動							△750
親会社株主に帰属する中間純利益							3,359
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	7	△575	280	△239	157	△82
当中間期変動額合計	47	7	△575	280	△239	157	2,525
当中間期末残高	474	7,030	5,617	△1,533	11,588	10,016	△109,659

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日) 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,946	4,978
減価償却費	3,614	4,094
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	548	554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	87
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△720	234
受取利息及び受取配当金	△429	△250
支払利息	641	678
持分法による投資損益 (△は益)	△323	△1,205
水俣病被害者救済一時金	163	14
水俣病補償関連損失	1,987	1,897
固定資産処分損益 (△は益)	—	390
減損損失	—	94
売上債権の増減額 (△は増加)	4,221	5,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,051	△3,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,311	△4,038
その他	△2,789	1,412
小計	9,183	11,640
利息及び配当金の受取額	429	250
利息の支払額	△641	△651
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,215	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,756	10,078

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日) 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,960	△4,714
投資有価証券の売却による収入	80	0
貸付けによる支出	△714	△212
貸付金の回収による収入	1,158	535
関係会社株式の取得による支出	—	△489
関係会社出資金の払込による支出	△153	△1,876
その他	△886	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,476	△6,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,717	△2,811
長期借入れによる収入	550	300
長期借入金の返済による支出	△1,333	△1,664
社債の償還による支出	△200	—
非支配株主への配当金の支払額	△177	△90
その他	△80	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,958	△4,613
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△2,806	△2,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	△578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,502	△4,781
現金及び現金同等物の期首残高	46,189	47,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	76
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,894	42,901

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 25社

② 主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバーズ(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd. は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることといたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用非連結子会社の数 1社

② 持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)

③ 持分法適用関連会社の数 12社

④ 主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

なお、芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司については重要性が増したことにより、新たに当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めることといたしました。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、捷恩智国際貿易(上海)有限公司、広州 ES 纖維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智纖維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd. の中間決算日は6月30日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の中間決算日は7月31日ですが、中間連結会計期間末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）・・・・・・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（1）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（2）数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しています。過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑧中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑩連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、金額的な影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、源泉所得税の支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「法人税等の支払額又は還付額」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△4,014百万円、「法人税等の支払額又は還付額」△990百万円は、「その他」△2,789百万円、「法人税等の支払額又は還付額」△2,215百万円として組み替えております。

7. 中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	6,497百万円 (ー百万円)
建物及び構築物	20,717百万円 (16,480百万円)
機械装置及び運搬具	10,731百万円 (10,166百万円)
土地	17,644百万円 (13,098百万円)
投資有価証券	4,607百万円 (ー百万円)
その他	4,628百万円 (ー百万円)
計	64,825百万円 (39,745百万円)

担保に係る債務

短期借入金	18,554百万円 (12,761百万円)
長期借入金	45,262百万円 (36,791百万円)
その他	597百万円 (ー百万円)
計	64,414百万円 (49,553百万円)

(2) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

JNC環境(株)	90百万円
JPF(株)	156百万円
芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司	599百万円
計	846百万円

(3) 受取手形割引高

861百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

93百万円

(5) 土地再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、地方税法第341条第10号の土地課税台帳並びに同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日

(6) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。
判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。
平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。
なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について充分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしました。
- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,276名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名）、平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）、平成27年8月28日（16名）、平成27年9月25日（19名）、平成27年10月20日（155名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計57億4千2百万円）が提起されており、係争中となっております。
- ③ 当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。
- ④ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間末における発行済株式の数	
普通株式	156,279,375 株
当中間連結会計期間末における自己株式の数	
普通株式	531,823 株
当中間連結会計期間における期中平均株式の数	
普通株式	155,750,433 株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△768円39銭
(2) 1株当たり中間純利益	21円57銭

10. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団

法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 訴訟の提起について

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告155名から平成27年10月20日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計6億9千7百万円）が提起されました。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の一部変更)

当中間連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「電力事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	28,686	26,303	15,761	12,344	1,879	377	85,353	—	85,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	650	1,780	1,052	—	63	3,577	△3,577	—
計	28,716	26,953	17,542	13,397	1,879	439	88,931	△3,577	85,353
セグメント利益又は 損失 (△)	7,744	745	△698	186	696	△140	8,533	△1,374	7,159
セグメント資産	48,553	60,506	52,948	7,231	16,654	3,542	189,435	55,336	244,772
その他の項目									
減価償却費	1,176	1,039	576	15	531	5	3,345	135	3,481
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	37	22	17	1	0	0	79	0	79
支払利息	97	172	160	7	93	16	548	92	641
持分法投資利益	13	111	147	—	—	51	323	—	323
持分法適用会社への 投資額	631	441	5,486	—	—	768	7,328	—	7,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	923	2,149	801	0	875	20	4,771	1,408	6,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,374百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,397百万円、セグメント間取引消去等23百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,336百万円には、セグメント間取引消去等△209百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,546百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,146	28,653	13,656	11,029	2,256	1,064	86,806	—	86,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	569	1,384	723	—	864	3,592	△3,592	—
計	30,198	29,222	15,040	11,752	2,256	1,928	90,398	△3,592	86,806
セグメント利益又は 損失 (△)	8,289	516	△549	186	493	△249	8,690	△1,316	7,374
セグメント資産	56,622	62,178	51,363	6,220	20,678	1,920	198,983	57,437	256,421
その他の項目									
減価償却費	1,270	1,212	490	17	808	5	3,805	156	3,962
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	29	17	13	1	0	0	63	0	63
支払利息	65	163	157	7	179	15	588	90	678
持分法投資利益	38	143	991	—	—	31	1,205	—	1,205
持分法適用会社への 投資額	707	1,196	7,781	—	—	898	10,584	—	10,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	690	759	1	2,766	—	4,903	253	5,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,316百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,330百万円、セグメント間取引消去等13百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,437百万円には、セグメント間取引消去等△368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産57,806百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

12. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848	1,235
前払費用	30	29
未収入金	4,464	4,669
その他	0	0
流動資産合計	5,342	5,934
固定資産		
有形固定資産		
工具器具及び備品	4	4
減価償却累計額	△4	△4
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	64,348	64,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	6,050	6,151
未払金	1,419	1,289
未払費用	16	5
未払法人税等	19	14
預り金	14	13
賞与引当金	19	20
流動負債合計	7,540	7,495
固定負債		
長期借入金	207,361	206,136
長期未払金	28,713	28,899
退職給付引当金	204	203
固定負債合計	236,278	235,239
負債合計	243,819	242,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△188,251	△186,575
利益剰余金合計	△187,735	△186,059
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△179,470	△177,794
純資産合計	△179,470	△177,794
負債純資産合計	64,348	64,939

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日) 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日) 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費	203	206
営業損失(△)	△203	△206
営業外収益	4,100	3,900
営業外費用	135	130
経常利益	3,761	3,564
特別損失	2,151	1,912
税引前中間純利益	1,610	1,651
法人税、住民税及び事業税	1	△24
中間純利益	1,608	1,676

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△190,207	△189,691
会計方針の変更による累積的影響額					12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	472	516	△190,194	△189,678
当中間期変動額						
中間純利益					1,608	1,608
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,608	1,608
当中間期末残高	7,813	472	472	516	△188,585	△188,069

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△181,426	△181,426
会計方針の変更による累積的影響額		12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	△181,413	△181,413
当中間期変動額			
中間純利益		1,608	1,608
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	1,608	1,608
当中間期末残高	△21	△179,804	△179,804

当中間会計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△188,251	△187,735
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	472	516	△188,251	△187,735
当中間期変動額						
中間純利益					1,676	1,676
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,676	1,676
当中間期末残高	7,813	472	472	516	△186,575	△186,059

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△179,470	△179,470
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	△179,470	△179,470
当中間期変動額			
中間純利益		1,676	1,676
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	1,676	1,676
当中間期末残高	△21	△177,794	△177,794

13. その他

(1) 平成 28 年 3 月期 中間決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前中間会計期間 自 26. 4. 1 至 26. 9. 30	当中間会計期間 自 27. 4. 1 至 27. 9. 30	比較増減	前 期 自 26. 4. 1 至 27. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	163	14	△ 149	191
(2) 水俣病補償関係 (補 償 金)	1,893 (969)	1,838 (975)	△ 55 (6)	3,753 (1,936)
(公的融資金利)	(336)	(274)	(△ 62)	(641)
(解決一時金金利)	(74)	(74)	(0)	(149)
(救済一時金金利)	(512)	(513)	(1)	(1,025)
(3) 公害防止事業費負担金	94	59	△ 35	171
特別損失計	2,151	1,912	△ 239	4,116
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,891)	(3,930)	(39)	(3,911)
(事業活動による利益)	(2,005)	(2,064)	(59)	(2,028)
計	1,886	1,866	△ 20	1,883
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人	人
審 査	4	54	50	35
認 定	0	0	0	1
(認定累計)	2,276	2,277	1	2,277

(2) JNC 中間連結財務諸表 参考資料

中間連結貸借対照表

平成27年9月30日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	140,507	流動負債	84,179
現金及び預金	42,607	支払手形及び買掛金	29,342
受取手形及び売掛金	37,225	短期借入金	30,841
たな卸資産	42,526	1年以内償還予定の社債	100
繰延税金資産	411	リース債務	705
未収入金	14,692	未払金	18,067
その他	3,077	未払法人税等	962
貸倒引当金	△ 33	賞与引当金	1,755
		製品保証引当金	3
		その他	2,403
固定資産	113,667	固定負債	39,693
有形固定資産	82,937	社債	200
建物及び構築物	32,331	長期借入金	5,802
機械装置及び運搬具	19,953	リース債務	4,826
土地	20,128	再評価に係る繰延税金負債	3,567
リース資産	5,049	繰延税金負債	271
建設仮勘定	3,944	長期未払金	5,827
その他	1,530	修繕引当金	617
		環境対策引当金	1,245
		退職給付に係る負債	16,506
		資産除去債務	476
		その他	352
無形固定資産	3,698		
のれん	2,147	負債合計	123,872
その他	1,551		
投資その他の資産	27,031	純資産の部	
投資有価証券	15,779	株主資本	108,730
関係会社出資金	4,201	資本金	31,150
長期貸付金	1,881	資本剰余金	27,150
繰延税金資産	1,130	利益剰余金	50,430
その他	4,640	その他の包括利益累計額	11,577
貸倒引当金	△ 603	その他有価証券評価差額金	474
		土地再評価差額金	7,030
		為替換算調整勘定	5,617
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,545
繰延資産	22	非支配株主持分	10,016
開業費	22	純資産合計	130,324
資産合計	254,196	負債及び純資産合計	254,196

中間連結損益計算書

平成27年 4月 1日から
平成27年 9月30日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
	百万円	
売 上 高	86,806	
売 上 原 価	65,160	
売 上 総 利 益	21,646	
販売費及び一般管理費	14,505	
営 業 利 益	7,141	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	63	
受 取 配 当 金	187	
持分法による投資利益	1,205	
そ の 他	288	1,744
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	588	
為 替 差 損	380	
そ の 他	207	1,175
経 常 利 益	7,710	
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	2,470	
そ の 他	2	2,472
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	2,470	
固 定 資 産 処 分 損	390	
減 損 損 失	94	2,955
税金等調整前中間純利益	7,226	
法人税、住民税及び事業税	1,318	
法 人 税 等 調 整 額	81	1,400
中間純利益	5,826	
非支配株主に帰属する中間純利益	242	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,583	